

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	6,207,814	6,785,541	12,956,838
経常利益 (千円)	93,280	208,683	501,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	55,384	121,416	321,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,372	123,719	296,305
純資産額 (千円)	6,630,066	6,918,393	6,870,999
総資産額 (千円)	10,267,048	10,938,319	10,767,337
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.07	19.88	52.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	63.2	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,982	225,475	327,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,927	484,290	788,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,171	59,858	189,236
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,171,352	3,327,439	3,526,395

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.90	20.22

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

<WEB・ソリューション事業>

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日付で株式を取得した株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比9.3%増の67億85百万円、営業利益は対前年同期比147.3%増の1億59百万円、経常利益は対前年同期比123.7%増の2億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比119.2%増の1億21百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、高知市や埼玉県川越市などで新たに発行するとともに、千葉県船橋市や宮崎県都城市などで再版を発行し、100の市区町村と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は826となりました。また、子育てガイドや高齢者福祉ガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。外部顧客への売上高は、月刊地域情報誌『N a s s e』はやや不振であったものの、対前年同期比5.6%増の39億84百万円、セグメント利益は対前年同期比49.7%増の6億34百万円となりました。

#### WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を大阪府柏原市と締結するなど、当第2四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は109となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、福島県下郷町と契約を締結するなど、累計の契約自治体数は18となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は天候不順の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比10.1%減の13億8百万円、セグメント損失は85百万円（前年同期は10百万円のセグメント利益）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比51.6%増の14億68百万円、セグメント利益は対前年同期比6.2%増の26百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比111.8%増の23百万円、セグメント利益は対前年同期比373.8%増の13百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、109億38百万円となり、前連結会計年度末比1億70百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加額4億28百万円、建物及び構築物の増加額1億23百万円等に対し、現金及び預金の減少額1億41百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億44百万円、投資有価証券の減少額85百万円等によるものであります。

負債は、40億19百万円となり、前連結会計年度末比1億23百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金増加額1億50百万円、未払法人税等の増加額77百万円、賞与引当金の増加額72百万円、流動負債のその他の増加額70百万円等に対し、前受金の減少額1億49百万円、買掛金の減少額77百万円、1年内返済予定額を含む長期借入金の減少額10百万円等によるものであります。

なお、純資産は69億18百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント下落の63.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には33億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億25百万円(前年同期比1,227.7%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億10百万円、売上債権の減少額1億44百万円等の収入に対し、前受金の減少額1億49百万円等の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億84百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億46百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等に対し、有形固定資産の取得による支出5億28百万円、定期預金の預入による支出3億3百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は59百万円(前年同期は1億68百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額1億50百万円に対し、配当金の支払額76百万円、長期借入金の返済による支出13百万円等によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### (8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成30年9月30日現在、短期借入金の残高は、5億円であります。

平成30年9月30日現在、長期借入金の残高は、1年以内の返済予定額20百万円を含めて36百万円ありますが、これは株式会社サンマークが連結子会社化前において調達いたしました長期運転資金であります。なお、将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,210	19.82
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	648	10.61
村田 吉優	大阪市天王寺区	611	10.01
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	474	7.77
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	154	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.46
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.75
有限会社サンヨー	大阪市中央区谷町二丁目2番20号大手前 類第一ビル6階	100	1.64
株式会社ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	90	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	89	1.47
計	-	3,635	59.53

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,104,400	61,044	-
単元未満株式	普通株式 1,660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	61,044	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	364,600	-	364,600	5.63
計	-	364,600	-	364,600	5.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,917,479
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,050,454
有価証券	98,120	100,860
製品	77,083	66,803
仕掛品	61,798	62,066
原材料及び貯蔵品	13,176	14,882
その他	280,713	291,069
貸倒引当金	28,301	25,555
流動資産合計	5,756,745	5,478,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,717	762,080
機械装置及び運搬具(純額)	265,950	231,990
土地	1,543,787	1,972,771
リース資産(純額)	5,186	4,145
その他(純額)	52,304	51,199
有形固定資産合計	2,505,946	3,022,187
無形固定資産		
のれん	433,734	412,273
その他	117,768	112,260
無形固定資産合計	551,502	524,533
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	320,200
その他	1,553,792	1,599,524
貸倒引当金	6,337	6,187
投資その他の資産合計	1,953,142	1,913,536
固定資産合計	5,010,591	5,460,257
資産合計	10,767,337	10,938,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,137	551,820
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
未払法人税等	84,594	161,771
前受金	814,652	665,071
賞与引当金	157,099	229,501
その他	394,699	465,103
流動負債合計	2,450,187	2,593,272
固定負債		
長期借入金	26,652	16,650
役員退職慰労引当金	131,660	123,667
退職給付に係る負債	1,254,351	1,254,696
その他	33,486	31,639
固定負債合計	1,446,150	1,426,653
負債合計	3,896,337	4,019,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,188,459
自己株式	183,015	183,015
株主資本合計	6,847,936	6,893,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	7,897
退職給付に係る調整累計額	21,300	17,468
その他の包括利益累計額合計	23,063	25,366
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,870,999	6,918,393
負債純資産合計	10,767,337	10,938,319

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	6,207,814	6,785,541
売上原価	3,013,894	3,451,411
売上総利益	3,193,920	3,334,129
販売費及び一般管理費	3,129,243	3,174,215
営業利益	64,676	159,914
営業外収益		
受取利息	2,525	1,473
受取家賃	4,758	4,479
複合金融商品評価益	8,382	12,626
為替差益	1,588	21,568
その他	14,659	11,891
営業外収益合計	31,914	52,039
営業外費用		
支払利息	3,090	3,269
その他	218	1
営業外費用合計	3,309	3,270
経常利益	93,280	208,683
特別利益		
固定資産売却益	5,558	-
負ののれん発生益	-	1,590
特別利益合計	5,558	1,590
特別損失		
固定資産除却損	1,131	0
特別損失合計	1,131	0
税金等調整前四半期純利益	97,708	210,274
法人税、住民税及び事業税	77,379	136,351
法人税等調整額	35,055	47,493
法人税等合計	42,323	88,857
四半期純利益	55,384	121,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,384	121,416

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	55,384	121,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,550	6,134
退職給付に係る調整額	1,539	3,831
その他の包括利益合計	11	2,302
四半期包括利益	55,372	123,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,372	123,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,708	210,274
減価償却費	89,132	84,337
のれん償却額	22,020	21,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,340	2,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,609	7,992
賞与引当金の増減額(は減少)	72,735	72,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,655	5,178
受取利息及び受取配当金	3,538	2,560
支払利息	3,090	3,269
為替差損益(は益)	1,588	21,568
複合金融商品評価損益(は益)	8,382	12,626
負ののれん発生益	-	1,590
売上債権の増減額(は増加)	268,361	144,265
たな卸資産の増減額(は増加)	32,004	8,304
仕入債務の増減額(は減少)	190,075	77,317
前受金の増減額(は減少)	254,748	149,580
その他	82,100	6,103
小計	192,896	256,899
利息及び配当金の受取額	3,409	2,557
利息の支払額	2,823	3,384
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	176,498	30,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,982	225,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,339	303,040
定期預金の払戻による収入	311,841	246,039
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	28	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,211
有形固定資産の取得による支出	943,002	528,818
有形固定資産の売却による収入	9,800	-
無形固定資産の取得による支出	17,863	3,023
貸付金の回収による収入	250	6,150
保険積立金の積立による支出	4,040	1,628
保険積立金の払戻による収入	89,680	-
預り保証金の返還による支出	333	999
預り保証金の受入による収入	26,824	-
預託金の返還による収入	450	29
その他	2,776	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,927	484,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入金の返済による支出	91,057	13,002
配当金の支払額	76,162	76,188
リース債務の返済による支出	951	951
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,171	59,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005,115	198,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,176,468	3,526,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,171,352	1 3,327,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日付で株式を取得した(株)バズグラフを連結の範囲に含めており  
ます。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連  
結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定  
負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与	1,304,869千円	1,308,771千円
賞与引当金繰入額	183,117	184,688
退職給付費用	45,134	38,107
貸倒引当金繰入額	5,261	876
役員退職慰労引当金繰入額	7,609	6,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記  
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,761,392千円	3,917,479千円
有価証券勘定	-	100,860
計	3,761,392	4,018,339
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,039	590,040
取得日から満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	-	100,860
現金及び現金同等物	3,171,352	3,327,439

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

株式の取得により新たに(株)バズグラフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)バズ  
グラフ株式の取得価額と(株)バズグラフ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,818千円
固定資産	8,520
流動負債	3,748
固定負債	-
負ののれん発生益	1,590
(株)バズグラフ株式の取得価額	5,000
(株)バズグラフの現金及び現金同等物	1,788
差引：(株)バズグラフ取得のための支出	3,211

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジステ ィクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,772,031	1,455,943	968,537	11,302	6,207,814	-	6,207,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	6,010	225,029	-	233,135	233,135	-
計	3,774,127	1,461,954	1,193,566	11,302	6,440,950	233,135	6,207,814
セグメント利益	423,735	10,846	24,790	2,862	462,234	397,558	64,676

(注)1. セグメント利益の調整額 397,558千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額 22,020千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 377,296千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,625	1,308,263	1,468,711	23,939	6,785,541	-	6,785,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	6,495	232,033	-	241,356	241,356	-
計	3,987,453	1,314,759	1,700,744	23,939	7,026,897	241,356	6,785,541
セグメント利益又は 損失( )	634,281	85,714	26,333	13,562	588,462	428,547	159,914

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 428,547千円には、セグメント間取引消去5,372千円、のれんの償却額 21,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 412,460千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	19円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	55,384	121,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	55,384	121,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	6,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。